

31H 瀧本 彩夏 33H 宮崎 悠万 32H 稲田 結
 35H 石黒 拓海 35H 寺西 咲稀 36H 丸田 稚尋

■課題

・大学卒業後に若者が戻ってこない

■解決策

大学卒業後に能登に就職することを条件とした奨学金制度を作る。

■現状（課題の背景）

①石川県の奨学金制度

石川県育英資金

- ◆ 金額：月4万4千円
- ◆ 大学（大学院を除く）、高等専門学校（4・5年生）又は専修学校（修業年限が2年以上の専門課程に限る。）に在学する学生であること。
- ◆ 保護者等が石川県内に引き続き3年以上居住していること。
- ◆ 勉学意欲があり、かつ、学費の支弁が困難な者であること。
- ◆ 独立行政法人日本学生支援機構の奨学金の貸与を受けていない者であること。
- ◆

条件が厳しい！

石川県看護師等修学資金【返還免除制度あり】

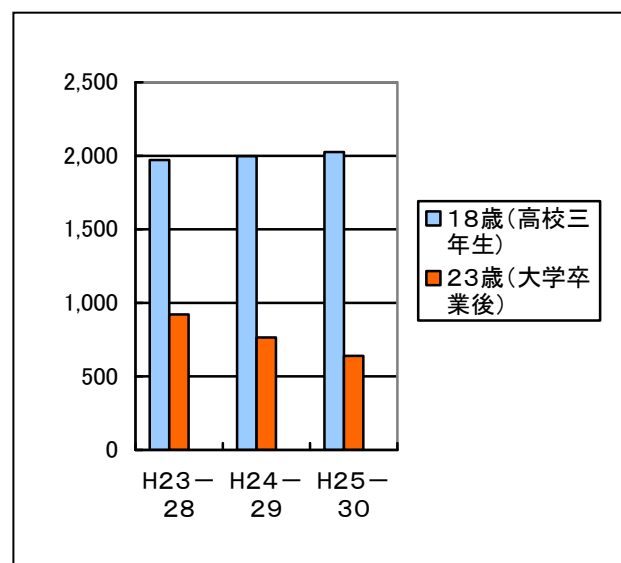
- ◆ 金額：月1万円
- ◆ 石川県内への就業をすること（看護師等修学資金）
- ◆ 石川県が指定した医療機関に就業すること（地域医療支援看護師等修学資金）

職種の制限あり！

②若者の人口減少

能登の高校を卒業した人の人口が大学卒業後には平均約1221人減っている！

大学卒業後若者が戻ってこない！！



「石川県の奨学金」 <https://xn--kus49bd41h.net/ishikawa.html>
 「石川統計指標ランド」 <http://toukei.pref.ishikawa.jp/>

■具体的内容

奨学金返還額を「企業版ふるさと納税」を利用して、企業が負担する。※長崎県が実施
 企業版ふるさと納税とは、地方公共団体に対する、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」への寄附については、従来の損金算入による税負担軽減に加え、法人事業税・法人住民税・法人税額からさらに30%が控除される制度。

＜奨学金制度の条件＞

- ・募集人数・職種の制限なし
- ・大学卒業後能登で就職すること
- ・返還支援の上限：100万円
- ・貸与型：認定者のうち実際に就業した者に、就業1年目から毎月の奨学金返還額と半額を助成

■効果

- ・奨学金の返済に苦しむ学生
- ・地域の人口減少に歯止めをかけたい地方自治体 → 結果として人口減少を抑制

利害関係一致

＜事例＞

香川県 2012年度の奨学金制度
 条件：大学・専門学校卒業後に地元就職など
 保障：返済金額の一部免除
 結果：2016年度までに卒業した262人のうち4割が地元での就職を選択

「毎日新聞」
<https://mainichi.jp/articles/20180517/ddl/k37/100/351000c>